

第42期決算公告

貸借対照表 (2019年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	3,307	【流動負債】	2,534
現金及び預金	2	支払手形	100
受取手形	11	電子記録債務	1,344
電子記録債権	28	買掛金	700
売掛金	867	リース債務	1
原材料	1	未払金	129
仕掛品	965	預り金	12
貯蔵品	336	賞与引当金	246
前払費用	27	【固定負債】	304
短期貸付金	929	リース債務	0
未収入金	137	退職給付引当金	286
その他	0	役員退職慰労引当金	17
【固定資産】	1,779	負債合計	2,838
【有形固定資産】	1,564	純資産の部	
建物及び建物付属設備	286	【株主資本】	2,248
構築物	17	資本金	80
機械装置	706	資本剰余金	59
車両運搬具	0	資本準備金	59
工具器具備品	50	利益剰余金	2,108
土地	488	利益準備金	0
リース資産	2	その他利益剰余金	2,107
建設仮勘定	12	繰越利益剰余金	2,107
【無形固定資産】	18		
ソフトウェア	17		
その他	0		
【投資その他の資産】	196		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	194		
その他	1		
		純資産合計	2,248
資産合計	5,086	負債・純資産合計	5,086

個別注記表

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	個別法及び最終仕入原価法
仕掛品	個別法及び売価還元法並びに総平均法による原価法
貯蔵品	個別法及び最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。その他の資産については定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

④役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

(5) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,866 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,731 百万円
短期金銭債務	63 百万円

3.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

4.関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売、原材料の仕入等	売上等(注1)	6,668	売掛金	756
				仕入(注1)	865	買掛金 未払金	24 38
			資金の預託	資金の預入(注2)	151	短期貸付金	929
				受取利息(注2)	0	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の製造コストを基に親会社との契約に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものであり、当社と日本製鉄(株)との間で基本契約を締結している。また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には短期貸付金を除き消費税等を含めている。

(注4)新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に社名変更をしている。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日鉄住金 ファイナンス(株)	—	資金の調達	手形の譲渡	189	未収入金	66
親会社の 子会社	日鉄住金 テックスエンジニア(株)	—	当社設備の補修等	外注費等(注1)	188	買掛金	40
親会社の 子会社	日鉄住金 テクノロジー(株)	—	当社製品の販売	売上等(注1)	167	売掛金	58

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(注3)日鉄住金ファイナンス株式会社は日鉄ファイナンス株式会社に、また日鉄住金テックスエンジニア株式会社は日鉄テックスエンジニア株式会社に並びに日鉄住金テクノロジー株式会社は日鉄テクノロジー株式会社に、2019年4月1日付で社名変更をしている。

5.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 86,464 円
1 株当たり当期純損失(△) △5,384 円

6. 当期純損失額(△) △139百万円